

事務事業名	人間ドック個別病院検診事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5199				
			所属課室	健康増進課		課長名	櫻田正文				
	☐ 実施計画事業		所属担当	健康づくり担当		担当者名	清田勇治				
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策	計画	18 健康づくりの推進	事業区分	01	一般	04	01	04	02	09	
施策	体系	31 保健・医療の推進		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業						
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度)		法令根拠								
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)							
	老人保健法が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正され、生活習慣病予防に主眼を置いた基本健診(特定健診)を実施し、糖尿病の有病者・予備郡を減少させる。国のがん指針に基づき、がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がんの死亡率を減少させる。			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)							
	人間ドックは、35・40～74歳、個別病院健診は40歳～74歳の市民を対象に実施する。(社会保険本人以外)			需用費 231							
				役務費 259							
				委託料 47,440							
			計 47,930								

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	人間ドックは35・40～74歳の市民、個別病院健診は40～74歳の市民を対象に実施。
23年度活動予定	人間ドックは35・40～74歳の市民、個別病院健診は40～74歳の市民を対象に実施。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
人間ドック(基本健診+がん検診)は35・40歳～74歳の市民 個別病院健診は40歳～74歳の市民	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
基本健診を受診し、自身の健康状態を知り、生活習慣の改善をする。各種がん検診を受診し、がんを早期発見、早期に適切な治療を受ける。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
市民の健康増進	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 対象人口	人
イ	
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 受診者数	人
イ	
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 要精検者数	人
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 要精検受診者数	人
イ 要精検者数の精検受診率	%

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	37,452	47,930	62,719	58,801	58,801	58,801	
	事業費計 (A)			千円	37,452	47,930	62,719	58,801	58,801	58,801	0
	人件費	正規職員従事人数	人	10	10	10	10	10	10	10	
		延べ業務時間	時間	4,208	4,208	4,208	4,208	4,208	4,208	4,208	
		人件費計 (B)	千円	18,772	18,772	16,672	16,672	16,672	16,672	16,672	0
		(A)+(B)			千円	56,224	66,702	79,391	75,473	75,473	75,473
活動指標		人	22,493.0	22,700.0	22,700.0	32,537.0	32,537.0	32,537.0			
		人									
対象指標		人	1,844.0	2,399.0	2,399.0	3,200.0	32,000.0	32,000.0			
		人									
成果指標		人	360.0								
		人									
上位成果指標		人	230.0								
		%	64.0								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	昭和57年に制定された老人保健法に沿って、市町村が事業実施を継続的にを行い、現在に至っている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	特定健診の開始により、検査項目が増えてきている。高齢化に伴い健診の充実が要求されている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	受診率向上のための方策検討。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	人間ドックの対象年齢の拡大(上限69歳から74歳へ)
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	人間ドックの対象年齢拡大の検討

事務事業名	人間ドック個別病院検診事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 毎年多くの市民が人間ドックを受診者しており、がんの早期発見につながり健康づくりに役立っている。	
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 健康増進法に伴い、市町村長が保健栄養事業を実施することになっているため。	
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 市民の健康づくりに役立っていることから、本事業は必要であり維持することが妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 創意工夫により向上できると思われる。	
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 健康診断の受診者が大幅に減少する。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 市民の健康管理に支障をきたすことになる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 人間ドックは全て医療機関に委託しているが、受診料金は各医療機関で平均的な料金で契約し実施している。	
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 人間ドックは全て医療機関に委託しているので、削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 全世帯に受診機会があり、個人負担もあることから公平公正である。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	総合健診事業と同様に市民の健康管理を目的にした重要な事業である。総合健診と人間ドックを実施することで選択受診でき受診率向上につながる。健診により健康づくりにつながる。早期発見、早期治療により、医療費の削減につながる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②		成果優先度評価結果	対象外																					
③		コスト削減優先度評価結果	対象外																					